



平成30年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年1月31日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4327 URL <http://www.shl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 学
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 直浩 (TEL) 03 (5385) 8781
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第1四半期の業績(平成29年10月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	299	7.2	△22	—	△22	—	△15	—
29年9月期第1四半期	278	△0.7	△12	—	△12	—	△5	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	△2.62	—
29年9月期第1四半期	△0.97	—

当社は、平成29年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成29年9月期の期首に当該分割が行なわれたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第1四半期	4,094	3,665	89.4
29年9月期	4,591	3,894	84.7

(参考) 自己資本 30年9月期第1四半期 3,661百万円 29年9月期 3,890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	55.00	—	72.00	127.00
30年9月期	—	—	—	—	—
30年9月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成29年9月期の配当金につきましては、実際の配当額を記載しております。

3. 平成30年9月期の業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,692	4.5	1,117	1.1	1,116	1.1	771	1.7	129.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益につきましては、平成30年9月期第1四半期にストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により発行した株式数と所有している自己株式数を勘案し算定した平成30年9月期の期中平均株式数(5,947,185株)を基に修正しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年9月期1Q	6,098,358株	29年9月期	6,096,358株
② 期末自己株式数	30年9月期1Q	150,844株	29年9月期	150,844株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年9月期1Q	5,946,210株	29年9月期1Q	6,083,870株

当社は、平成29年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。そのため、当社は年次での業績管理を実施しており、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。
3. 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本等関係)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）における売上高は299百万円（前年同期比7.2%増）となり、同20百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高181百万円（同16.0%増）、コンサルティング売上高107百万円（同4.7%減）、トレーニング売上高10百万円（同3.6%増）であります。

プロダクト売上高は前年同期比25百万円増加しました。これは、総合適性Webテストの「GAB」の販売が好調であったことが主な要因であります。一方、コンサルティング売上は同5百万円減少しました。主な要因は、「Webテスト」の顧客仕様版及び各種評価代行サービスの販売が低調であったことによります。トレーニング売上高は微増となりました。

当第1四半期累計期間の営業損失は22百万円（前年同期は営業損失12百万円）となりました。損失拡大要因は、増収となったものの、売上原価が67百万円（前年同期比16.0%増）となり同9百万円増加し、販売費及び一般管理費が254百万円（同9.0%増）となり同21百万円増加したことによります。売上原価の増加要因は、値上げ前の駆け込み需要により問題冊子等の在庫増加が主たるものであり、販売費及び一般管理費の増加につきましては、人件費及びロイヤルティの増加が主な要因であります。

当第1四半期累計期間の経常損失は22百万円（前年同期は経常損失12百万円）となりました。営業外収益、営業外費用ともに前年同期と同様に少額であったため、経常損失は営業損失とほぼ同額となりました。

当第1四半期累計期間の税引前四半期純損失は22百万円（前年同期は税引前四半期純損失8百万円）となりました。損失拡大要因は、前年同期に特別利益として投資有価証券売却益3百万円を計上していたことが主な要因であります。

以上に、法人税等を計上した結果、当第1四半期累計期間の四半期純損失は15百万円（前年同期は四半期純損失5百万円）となりました。

＜参考1：サービス形態別の売上高内訳＞

	前第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	156	56.1	181	60.7	16.0
コンサルティング	112	40.3	107	35.8	△4.7
トレーニング	10	3.6	10	3.5	3.6
合計	278	100.0	299	100.0	7.2

＜参考2：四半期会計期間別の売上高＞

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成28年9月期	280	744	995	399	2,420
平成29年9月期	278	896	1,030	369	2,575
平成30年9月期	299	—	—	—	—

(注) 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。また、採用選考期間の変更等により、変動割合が大きくなる場合があります。近年では、第2四半期から第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(注) 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の変動状況

当第1四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産合計は496百万円減少し4,094百万円となりました。これは、納税や配当等の支払のため現金及び預金が453百万円、また、当第1四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）の売上高が、前第4四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）の売上高と比較し減少したことにより、売掛金が57百万円減少したことが主な減少要因であります。

負債合計は267百万円減少し429百万円となりました。これは、納税により未払法人税等が197百万円、支払により未払費用が52百万円、未払金が25百万円減少したことが主な要因であります。

純資産合計は228百万円減少し3,665百万円となりました。主な要因は、四半期純損失を15百万円、剰余金の配当214百万円計上したこと等により利益剰余金が229百万円減少したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,359百万円（前事業年度末比16.1%減）となり、前事業年度末比453百万円減少しました。当第1四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は241百万円（前年同期比59百万円増加）となりました。主な収入要因は、売上債権の減少額57百万円、減価償却費10百万円であり、主な支出要因は、法人税等の支払額180百万円、その他（未払消費税等及び未払金の支払額等）支出113百万円、税引前四半期純損失22百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は8百万円（前年同期比103百万円減少）となりました。主な収入・支出要因は、定期預金の払戻及び預入による収入と支出が各々50百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は203百万円（前年同期比26百万円増加）となりました。その主な要因は、配当金の支払額205百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度におきましては、採用選考活動に関する業界団体等の自主規制（※）が前年のまま据え置かれ、また企業の雇用意欲は依然として旺盛なことから、新規学卒者の採用選考等の市場環境は前事業年度と同様に堅調に推移していくものと考えております。

当社では、引き続き、企業のニーズを正確に分析、把握し、最適なサービスをスピーディに提供することにより、業績の向上を図ってまいります方針であります。

以上の認識を踏まえ、当第1四半期累計期間における経営成績、財政状態、その他の経営管理資料等を分析して検討した結果、平成29年10月27日発表の平成30年9月期の業績予想に変更はありません。

（※）業界団体等による自主規制で、学生の学事日程に配慮し、一定時期まで新規学卒者の採用広報や採用選考を開始しないように申し合わせたものであります。平成29年度以降入社の新規学卒者等に対する採用選考活動に関して、経団連の「採用選考に関する指針」では、広報活動は卒業・修了年度に入る直前の3月1日以降、選考活動は卒業・修了年度の6月1日以降とするように定められております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 (税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,913,003	2,459,380
売掛金	240,401	183,320
商品及び製品	24,694	26,741
仕掛品	1,156	3,640
原材料及び貯蔵品	463	718
その他	45,510	50,336
流動資産合計	3,225,230	2,724,139
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	20,106	19,223
工具、器具及び備品(純額)	36,506	44,085
有形固定資産合計	56,612	63,308
無形固定資産		
製品マスター	20,080	17,852
製品マスター仮勘定	17,898	20,241
その他	3,815	3,519
無形固定資産合計	41,794	41,612
投資その他の資産		
投資有価証券	799,489	796,987
その他	468,041	468,426
投資その他の資産合計	1,267,530	1,265,414
固定資産合計	1,365,938	1,370,335
資産合計	4,591,168	4,094,474
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,924	13,958
未払金	38,935	13,244
未払費用	142,806	90,307
未払法人税等	202,007	4,792
その他	59,963	58,256
流動負債合計	454,637	180,560
固定負債		
退職給付引当金	137,539	142,074
役員退職慰労引当金	84,459	86,231
その他	20,269	20,283
固定負債合計	242,268	248,590
負債合計	696,906	429,150

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,384	638,217
資本剰余金	376,848	377,680
利益剰余金	3,172,525	2,942,919
自己株式	△300,461	△300,461
株主資本合計	3,886,297	3,658,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,277	3,421
評価・換算差額等合計	4,277	3,421
新株予約権	3,687	3,546
純資産合計	3,894,262	3,665,324
負債純資産合計	4,591,168	4,094,474

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	278,905	299,061
売上原価	58,227	67,519
売上総利益	220,677	231,542
販売費及び一般管理費	233,069	254,115
営業損失(△)	△12,391	△22,572
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	306	-
その他	144	171
営業外収益合計	466	184
営業外費用		
為替差損	4	10
支払手数料	334	314
その他	42	-
営業外費用合計	380	325
経常損失(△)	△12,305	△22,712
特別利益		
投資有価証券売却益	3,696	-
新株予約権戻入益	28	-
特別利益合計	3,724	-
税引前四半期純損失(△)	△8,580	△22,712
法人税等	△2,698	△7,145
四半期純損失(△)	△5,882	△15,567

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△8,580	△22,712
減価償却費	11,206	10,889
受取利息及び受取配当金	△321	△13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△543	4,535
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,345	1,772
売上債権の増減額(△は増加)	81,164	57,080
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,601	△4,786
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,819	2,317
仕入債務の増減額(△は減少)	3,148	3,034
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,696	-
その他	△86,590	△113,073
小計	△4,651	△60,957
利息及び配当金の受取額	357	15
法人税等の支払額	△177,991	△180,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	△182,285	△241,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△6,765	△2,527
無形固定資産の取得による支出	△5,774	△6,718
投資有価証券の分配金による収入	613	920
投資有価証券の取得による支出	△171,697	-
投資有価証券の売却による収入	71,697	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,927	△8,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	4,569	1,524
配当金の支払額	△181,615	△205,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,046	△203,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△471,259	△453,622
現金及び現金同等物の期首残高	2,697,878	2,813,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,226,618	2,359,380

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月17日 定時株主総会	普通株式	185,497	61.00	平成28年9月30日	平成28年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月23日 定時株主総会	普通株式	214,038	72.00	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。